

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 東名

上場会社名 日本車輛製造株式会社

コード番号 7102 URL http://www.n-sharyo.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生島 勝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 新美 憲一

TEL 052-882-3316

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	17,711	—	△188	—	△52	—	△78	—
20年3月期第1四半期	17,199	15.4	△449	—	△439	—	△370	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.54	—
20年3月期第1四半期	△2.56	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	130,276	46,753	35.8	322.63
20年3月期	130,537	46,278	35.3	319.21

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 46,643百万円 20年3月期 46,151百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	41,000	0.9	400	—	200	—	0	—	0.00
通期	93,700	1.9	2,100	—	1,700	—	1,400	—	9.68

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 146,750,129株 20年3月期 146,750,129株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,177,196株 20年3月期 2,169,942株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 144,577,700株 20年3月期第1四半期 144,601,212株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、景気回復が足踏み状態にある中、サブプライムローン問題を背景とする米国の景気後退懸念や、エネルギーおよび原材料価格の高騰などの影響から、減速感と先行きの不透明感が一段と強まりました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上は、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両をはじめ、建設機械、発電機などが旺盛な更新需要を背景に増加し、全体の売上高は前年同期比5億11百万円増加の177億11百万円となりました。利益面につきましては、52百万円の経常損失、78百万円の四半期純損失となりました。

なお、当社グループの製品は、納期や工期が期末および第2四半期末に集中するため、第1四半期は年間計画に対し売上高が低い水準に留まる傾向にあります。

事業のセグメント別状況は以下のとおりであります。

#### ① 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR東海向けN700系新幹線電車のほか、京王電鉄、名古屋鉄道、遠州鉄道向け電車などを納入しました。また、輸送用機器におきましては、主力のLPG民生用バルクローリなどのLPG関連製品のほか、大型陸上車両やコンテナの売上がありました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の売上高は109億31百万円となりました。

#### ② 建設機械事業

建設機械におきましては、公共工事の減少基調は依然として続いているものの、大手土木施工業者を中心に更新需要が増加し、大型杭打機や全回転チュービング装置などの基礎工事関連製品が好調に推移しました。また発電機や輸出案件も順調に推移しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は45億58百万円となりました。

#### ③ 鉄構事業

主力の道路橋の完成案件が納期の関係で少なく、鉄構事業の売上高は6億95百万円に留まりました。

#### ④ その他事業

営農施設ではJA向け種子乾燥装置、車両検修設備ではJR向け設備、また、製紙関連機器では家庭紙メーカーへの加工設備などの売上がありました。そのほかゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他事業の売上高は15億25百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産

流動資産は前連結会計年度末比2.0%減少し762億16百万円となりました。これは、たな卸資産などの増加額に比べて売掛債権などの減少額が上回ったことによるものです。固定資産は前連結会計年度末比2.5%増加し540億59百万円となりました。これは主として、投資有価証券の評価額が増大したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比0.2%減少し1,302億76百万円となりました。

#### ② 負債

流動負債は前連結会計年度末比3.1%減少し485億28百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少と短期借入金の返済によるものです。固定負債は前連結会計年度末比2.4%増加し349億94百万円となりました。これは主として、投資有価証券の評価額が増大した結果として繰延税金負債が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比0.9%減少し835億22百万円となりました。

#### ③ 純資産

純資産合計額は前連結会計年度末比1.0%増加し467億53百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期（第2四半期累計期間および通期）の連結業績予想につきましては、前回（平成20年5月16日付け）公表いたしました予想値から変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

## 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用しております。

ただし、連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 1. 会計処理基準に関する事項の変更

## ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

## たな卸資産

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が5億82百万円増加しております。

## 2. 追加情報

## ①有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、営業損失が11百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が11百万円それぞれ増加しております。

## (4) 損害賠償の請求について

当社は、平成20年6月12日から13日にかけて国土交通省東北・関東および北陸の各地方整備局から、また、平成20年6月26日から27日にかけて東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から、それぞれ鋼橋上部工事の入札談合に係る損害賠償の請求を受けました。

今後の対応につきましては、請求内容を慎重に検討し対処してまいります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,303	11,767
受取手形及び売掛金	24,519	31,421
商品	313	428
製品	1,243	1,402
半製品	1,140	1,154
原材料及び貯蔵品	1,620	1,665
仕掛品	32,146	27,822
その他	3,012	2,222
貸倒引当金	△83	△85
流動資産合計	76,216	77,799
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,742	16,742
その他	12,527	12,847
有形固定資産合計	29,270	29,590
無形固定資産	196	200
投資その他の資産		
投資有価証券	23,847	22,204
その他	1,026	1,014
貸倒引当金	△281	△270
投資その他の資産合計	24,593	22,948
固定資産合計	54,059	52,738
資産合計	130,276	130,537
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,080	24,158
短期借入金	8,699	11,699
未払法人税等	52	96
工事損失引当金	1,103	1,110
その他	15,593	13,011
流動負債合計	48,528	50,075
固定負債		
社債	19,000	19,000
長期借入金	4,146	4,337
引当金	780	641
その他	11,068	10,205
固定負債合計	34,994	34,183
負債合計	83,522	84,259

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,041	12,041
利益剰余金	16,544	17,056
自己株式	△429	△427
株主資本合計	39,967	40,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,675	5,669
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	6,676	5,669
少数株主持分	109	126
純資産合計	46,753	46,278
負債純資産合計	130,276	130,537

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	17,711
売上原価	16,398
売上総利益	1,312
販売費及び一般管理費	1,501
営業損失(△)	△188
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	173
持分法による投資利益	2
為替差益	91
その他	118
営業外収益合計	387
営業外費用	
支払利息	118
その他	132
営業外費用合計	251
経常損失(△)	△52
特別利益	
固定資産売却益	6
投資有価証券売却益	46
関係会社清算益	4
特別利益合計	58
特別損失	
固定資産除売却損	25
投資有価証券評価損	99
特別損失合計	124
税金等調整前四半期純損失(△)	△118
法人税等	△41
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△78

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	17,199
II 売上原価	16,186
売上総利益	1,012
III 販売費及び一般管理費	1,462
営業損失 (△)	△449
IV 営業外収益	244
V 営業外費用	234
経常損失 (△)	△439
VI 特別利益	25
VII 特別損失	15
税金等調整前四半期純損失 (△)	△429
税金費用	△62
少数株主利益	3
四半期純損失 (△)	△370